

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年2月10日

**【四半期会計期間】** 第111期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

**【会社名】** 新興プランテック株式会社

**【英訳名】** Shinko Plantech Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 吉川善治

**【本店の所在の場所】** 横浜市磯子区新磯子町27番地5

**【電話番号】** 045(758)1950

**【事務連絡者氏名】** 執行役員総務・人事部長 福久正毅

**【最寄りの連絡場所】** 横浜市磯子区新磯子町27番地5

**【電話番号】** 045(758)1950

**【事務連絡者氏名】** 執行役員総務・人事部長 福久正毅

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第3四半期 連結累計期間	第111期 第3四半期 連結累計期間	第110期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
完成工事高 (千円)	53,331,779	55,840,063	76,275,017
経常利益 (千円)	3,680,853	3,911,403	4,458,580
四半期(当期)純利益 (千円)	1,949,170	2,322,353	2,544,213
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,365,944	2,802,936	2,863,801
純資産額 (千円)	33,202,928	34,193,105	32,896,311
総資産額 (千円)	62,842,673	71,717,549	60,489,383
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	42.16	50.24	55.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	52.1	47.0	53.6

回次	第110期 第3四半期 連結会計期間	第111期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	9.72	13.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を続け、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減も和らぎつつあり、大企業を中心に企業収益や設備投資は改善傾向を続けております。一方で、消費税率引き上げや円安進行に伴う原材料価格の上昇などにより個人消費の回復は鈍い状況が続いており、国内景気は全体的に力強さに欠ける状況となっております。

海外経済では、ユーロ圏の債務問題、新興国や資源国の経済減速などのリスクを抱え、先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、石油業界では「エネルギー供給構造高度化法」への対応による石油業界再編の動きが加速するとともに、石油化学業界においても経済産業省の「石油化学産業の市場構造に関する調査報告書」の指摘を踏まえた競争力強化の動きが予想されるなど、石油・石油化学業界が協業し、一体となった供給過剰の構造的な問題解消が求められています。

こうした中、主要顧客である石油・石油化学業界においては、国内需要の低迷や原油価格の急落などの影響で、収益環境は依然として厳しく、メンテナンス投資およびプラント建設投資は引き続き抑制基調にあります。

当期は前期と比べ定期修理工事の計画が増えていることやプラントの老朽化対策・事故防止対策・安定稼働のためのメンテナンス投資、精製能力の削減や設備廃止に伴う改造・改修工事などの投資を見込み、これらの工事の受注と収益の確保に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、受注高は前年同期比4.7%増の59,882,024千円となり、完成工事高は前年同期比4.7%増の55,840,063千円となりました。また、経常利益は3,911,403千円（前年同期比6.3%増）、四半期純利益は2,322,353千円（前年同期比19.1%増）となっております。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末より11,228,166千円増加し期末残高は71,717,549千円となりました。この主な理由は、仕掛工事の増加に伴う資金需要により現金及び預金が1,891,334千円減少したものの、期末直近の売上高増加により受取手形・完成工事未収入金が3,826,228千円、期末直近の仕掛工事の増加による未成工事支出金が9,375,990千円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末より9,931,371千円増加し期末残高は37,524,444千円となりました。この主な理由は、期末直近の工事量増加により支払手形・工事未払金が6,441,683千円、未成工事受入金が3,643,979千円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末より1,296,794千円増加し期末残高は34,193,105千円となりました。この主な理由は、四半期純利益の計上等により利益剰余金が818,559千円、退職給付に関する会計基準等の適用により退職給付に係る調整累計額が397,181千円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は46,961千円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,310,892	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	46,310,892	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		46,310,892		2,754,473		1,372,023

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 81,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,197,200	461,972	
単元未満株式	普通株式 32,092		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	46,310,892		
総株主の議決権		461,972	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権20個)含まれております。  
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新興プランテック株式会社	横浜市磯子区新磯子町27番地5	81,600		81,600	0.18
計		81,600		81,600	0.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和14年建設省令第14号)に準じて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	12,426,666	10,535,331
受取手形・完成工事未収入金	23,048,675	26,874,903
未成工事支出金	7,492,493	16,868,483
繰延税金資産	429,756	251,099
その他	721,510	890,961
貸倒引当金	9,988	9,690
<b>流動資産合計</b>	<b>44,109,113</b>	<b>55,411,089</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	3,386,717	3,213,818
土地	7,466,812	7,552,696
その他（純額）	739,256	769,661
<b>有形固定資産合計</b>	<b>11,592,786</b>	<b>11,536,177</b>
<b>無形固定資産</b>		
	189,681	154,051
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,032,791	4,141,613
長期前払費用	7,494	4,885
繰延税金資産	371,610	284,892
その他	256,479	256,381
貸倒引当金	70,573	71,542
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>4,597,802</b>	<b>4,616,230</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>16,380,270</b>	<b>16,306,460</b>
<b>資産合計</b>	<b>60,489,383</b>	<b>71,717,549</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金	20,918,606	27,360,290
短期借入金	574,502	489,334
未払法人税等	729,709	735,828
未成工事受入金	677,971	4,321,951
繰延税金負債	-	4,908
完成工事補償引当金	24,700	27,100
賞与引当金	803,577	286,717
役員賞与引当金	4,800	1,500
その他	1,741,959	2,012,947
<b>流動負債合計</b>	<b>25,475,826</b>	<b>35,240,577</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	167,825	223,314
繰延税金負債	-	30
役員退職慰労引当金	139,665	58,859
退職給付に係る負債	1,578,279	1,811,799
その他	231,476	189,862
<b>固定負債合計</b>	<b>2,117,246</b>	<b>2,283,866</b>
<b>負債合計</b>	<b>27,593,072</b>	<b>37,524,444</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,754,473	2,754,473
資本剰余金	1,688,884	1,688,884
利益剰余金	28,362,859	29,181,418
自己株式	37,887	38,235
<b>株主資本合計</b>	<b>32,768,329</b>	<b>33,586,540</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	518,381	745,052
為替換算調整勘定	47,972	207,347
退職給付に係る調整累計額	804,442	407,261
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>334,033</b>	<b>130,443</b>
少数株主持分	462,015	476,121
<b>純資産合計</b>	<b>32,896,311</b>	<b>34,193,105</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>60,489,383</b>	<b>71,717,549</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
完成工事高	53,331,779	55,840,063
完成工事原価	47,145,814	49,545,699
完成工事総利益	6,185,965	6,294,363
販売費及び一般管理費	2,703,049	2,738,664
営業利益	3,482,916	3,555,699
営業外収益		
受取利息	5,795	6,671
受取配当金	79,296	82,865
受取賃貸料	127,293	118,211
為替差益	67,844	231,861
その他	42,693	56,532
営業外収益合計	322,923	496,141
営業外費用		
支払利息	16,794	10,094
売上割引	76,542	74,573
その他	31,649	55,769
営業外費用合計	124,986	140,437
経常利益	3,680,853	3,911,403
特別利益		
固定資産売却益	12,095	818
投資有価証券売却益	13,766	100,065
特別利益合計	25,861	100,883
特別損失		
固定資産売却損	-	282
固定資産除却損	1,738	1,445
その他	-	390
特別損失合計	1,738	2,117
税金等調整前四半期純利益	3,704,976	4,010,169
法人税、住民税及び事業税	1,367,952	1,682,209
法人税等調整額	292,512	9,806
法人税等合計	1,660,464	1,672,403
少数株主損益調整前四半期純利益	2,044,511	2,337,766
少数株主利益	95,341	15,412
四半期純利益	1,949,170	2,322,353

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,044,511	2,337,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	287,037	227,364
為替換算調整勘定	34,394	159,375
退職給付に係る調整額	-	397,181
その他の包括利益合計	321,432	465,170
四半期包括利益	2,365,944	2,802,936
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,269,817	2,786,829
少数株主に係る四半期包括利益	96,126	16,106

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が181,537千円増加し、利益剰余金が116,909千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費 371,166千円	減価償却費 336,602千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,386,900	30	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,386,883	30	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産の賃貸、保険代理店業務などがあります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産の賃貸、保険代理店業務などがあります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益	42円16銭	50円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	1,949,170	2,322,353
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,949,170	2,322,353
普通株式の期中平均株式数(株)	46,229,779	46,229,327

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月10日

新興プランテック株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸	洋	平	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	田	建	二	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新興プランテック株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新興プランテック株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。